

情報を掴みとる

これまで小誌では社会調査に関する専門的な記事を掲載していましたが、今後はその殻を破って広く「知ること・調べること」に関する話を紹介していきたいと思えます。

今回は、“右肩下がりの日本経済”“日本経済大転換への覚悟”などの著者である中京大学教授・東海総合研究所理事長水谷研治氏にインタビューしました。

聞き手は編集担当の氏家豊です。

- 「ドル大崩落」を受けて、円高の急激な進行が始まったとき、他の経済学者や経済評論家とは違った、水谷さん独自の視点というものをもちだしたのではないかと思います。いかがですか。

水谷 経済現象に限らず、われわれは絶えず将来を予測している。どうやって予測するかということになると、現在の延長というのが一番現実的なんですね。現実的というのは当たり易いということです。経済の予測は現在の延長ということで行うべきで、それが原則です。ところが、世の中というものは必ずしも現在からの延長で続くわけではありません。連続的であったものが、突然寸断されることがあります。例えばですね、株が上がる。上がるから買う。買うからまた上がる、という連続的なことが起こるけれども、それが永久に続くというのはいずれもありません。必ず不連続的なことが起こるわけですね。というのは、経済的な動きというものは問題を抱えながら拡大していくものであるから、いずれは是正される。つまり、ある面で一方の方向へ進展していても、それだけが独立して発展し続けるということではなく、その動きに関連した他の動きは破綻に向かっているということがあり得るわけですね。現象面では連続しているけど、課題も大きくなっていく。そこで、いつの時点で、どこまで是正されるか、という見極めが必要になってくるわけですね。問題がかなり大きくなったら是正されるだろうが、かなり大きくなっているかどうかの見極めが大切になってくるわけですね。

- その見極めの際に、水谷さんはどのようなことを参考に判断されるのですか。

水谷 ケースにもよりますが、歴史というのは重要な視点でしょうね。同じような傾向、同じような問題を抱えた動きが過去になかったか。その後どうなったのかを歴史的に見てみることは非常に参考になります。また、他の国で起こっているかどうかを見ることも必要でしょうね。

- 久しく以前になりますが、円高がどこまで進むかが深刻な問題になりました。国を挙げての一大関心事になりましたが、その時、かなり大胆な予測をされたのではなかったでしょうか。

水谷 まだ1ドル250円がずっと続いているとき、つまり、ドルが強いまずっと続いているとき、その裏ではアメリカの国際収支の赤字がずっと続いていました。このまま続いたらどうなるか。続かないとすれば、それがどのくらいまで是正されるか。実績をもとに予測をしてみると、200円ではまだだめです。かといって100円とまではいかないだろう。150円でちょうど均衡すると見たわけですね。しかし、それがいつかということまでは言わなかった。いつそうなるのかを言わなければ、予測とは言えないでしょう。私が言ったのは、いずれ250円から150円になるだろうが、そのときに日本の経済はどうなるか。250円を前提に政策、経済活動を行っている日本が150円になった時はこうなるというのを描いて、そのときのための準備として何が必要かを私は言ったの

です。そのとき、日本の経済はどうか。右肩下がりが分かっているのですから、そこで政策提言ということになればこうなるということを示したわけです。

- われわれ社会調査を行うものは、現に目の前にある社会そのものを調査するのですが、そのときの調査のプロセスと経済予測のための調査のプロセスとは、同じく社会を見ているながら、出発点も終着点も違っているようです。実は、そのような異分野での調査についてお話を聞きしたいと思っていたのです。

いままでの社会調査というワクの中だけの思考から少し間口を広げて、「調査する(調べる)」ということを変更して考え直してみたいと思っています。そこで今日は、水谷さんの情報収集のノウハウを盗みにあがった次第です。

水谷 いやいや、盗み出そうという気持ちにお応えできるかどうか分かりませんが、いろいろな情報をいろいろなところから取り寄せています。ご承知のように、情報というのはたくさんありすぎて、どこから選択すべきかという問題があります。そして、取り出した情報を基に、骨組みを作っていくということが次の段階に出てきます。どういう骨組みを作ろうかということでの情報の選択もあります。この段階では、どこにどういう情報があるかを知っていきなくてはなりません。欲しい情報が必ずしもすべて得られるわけでもありません。経済に関する情報というのは、基本的なものとしていくつかあるわけですが、その一つ一つに特性がある。それがどのような特性なのかを知っていないと活用できない。それらの情報から、ある骨組みを作っていくのですが、この骨組みづくりが先だという考え方もあります。経済の現象について、どういうことに主眼を置いて見ていったらよいかという基本的な問題意識があります。これをどうやって身に付けていくかというと、いろいろな書物を読んで、現実を見つめて、自分で考え出すしかない。ここで何が重要かが見つからないと、骨組みができない。世の中がどういうふうにして動いているのか、経済の基本をなすのは何かということについては、かなりの見方ができていないとむずかしい。現実が見えない。現実を見るためには、見るための習慣をつけておくことが重要なことでしょう。背景にある本質をccえるためには、このようにして、必要なもの、重要なものを見つけ出すことの繰り返しだと思います。

- われわれは社会調査を実施するための準備として、調査をしようとするテーマについてその周辺情報ともいべきものを集めます。例えば、「国民は労働をどう捉えているか」というテーマで調査をするときに、質問事項となる「就業状況の実態」「新しい就業形態」「労働観」といったことについて、いま実際にどういう状況なのかを探ります。そういう事前の準備、これも調査といえるでしょうが、その事前の準備がどれだけできたかによって充実した調査ができるかが決まります。そういう意味では、「情報の選択」も「骨組み作り」もわれわれにとって重要なことです。

水谷 世論調査では、的確に世論をつかむことが使命で、その世論がどう変化するかということまでは業務上テリトリーに含まれないでしょう。われわれは経済予測を行うときに、経済活動の担い手である国民がどう考えているということも予測をするための重要な要素とみています。「どう変わると彼らが考えているか」ということを含めて、われわれは世論調査もおおいに参考にしています。

- ところで、総理府広報室では『社会意識に関する世論調査』を実施しているんですが、この中で「日本は良い方向に向かっていると思うか、それとも悪い方向に向かっていると思うか」という質問をしています。そして、20年もの間ずっと「良い方向に向かっている」という回答が「悪い方向に向かっている」という回答を上回っていたのですが、7~8年前にこれが逆転し、その後「悪い方向に向かっている」という回答率がどんどん上昇しています。また、「悪い方向に向かっている」と答えた人にその理由も聞いているのですが、そこでは「景気」や「国の財政」といった経済的な要因をあげる人がかなり多くなっています。水谷さんは、この世論調査の結果をどう解釈しますか。

水谷 確かに、いま言われたように経済的な理由で世論は大きく動く。これはそのとおりだと思います。そして、経済の動きの中で一番大きな影響を及ぼすのが景気なんです。景気をより良くしたいという気持ちが強く表れ、何にも増して景気が一番重要なんだということになると、その意向を実現していくのが民主主義政治ですから、景気を回復す

るために力を尽くすのが政治家の役目だと思われがちです。今、国民が政治家に期待しているのが景気だということです。

- まもなく衆議院選挙が行われますが、政治家は選挙の公約で必ず「景気をよくする」ことを挙げます。それが一番票に結びつくからです。しかし、そのためにどうしても目先のことばかり気にした政策が目立つようになると思うのは私ばかりではないと思いますが。

水谷 歴史的にみると、いつも政府にうまいことを言われて誤魔化されているという国民の気持ちがあるので、国民は将来ではなく目先のこと、自分の身の回りのことの方が重要だと考えるようになってしまったんです。いまの国民にとって、国家百年の大計などというものはあまりぴんとこない。しかし、事ここに至っては、中・長期的視点に立った政策こそ必要なだということに気付いてもらいたいですね。どうも借金の先送りばかりしているようでは、いつまでたっても将来への希望が見えてきません。政治家には、いま多少不満が出て、将来を見据えてとことんやりぬく覚悟を持ってもらいたいと思いますし、メディアがそれをサポートしていけば国民は少しずつ変わってくると思います。

- 借金財政を健全化する方策を打ち出さなければならない。その中には増税も含まれてくるでしょうし、増税の中身をどうするかといった突っ込んだ議論も必要となってくるでしょう。国民のふところから金が出るということになると、福祉や公共投資などの兼ね合いも重要になってくると思います。選挙後という生々しいので、2~3年後とすると、この国は何をしなければならないのか。国に対して、あるいは国民に対してなにか提言はありますか。

水谷 まず、政府は本当のことを国民に知らせるべきでしょうね。もっとも、いまは政府が知らせていないのではなく、国民の方が聞きたくないんです。しかし、今、それを突きつけないといけません。現在、日本の1人あたりのGDPはアメリカと同じくらいですし、失業率もわずか4.7%です。こんな安定した社会なんですということを国民に知らせる。そして、国が借金してこうした安定した社会があるんですということを知らせる。その結果、10年後、20年後にどんな社会になるかということも知らせなければならない。見方はいろいろあるものの、きわめて悲惨な姿になることは否めない。それだけに断固として根本方針の是正を迫る必要がある。現在のように国の借金を増やしながらいま目先の景気の下支えに力を注ぎ、その結果、借金の金利支払いと返済のために将来の国民が犠牲を払うのは良くないことだと私は思っています。今だけのため、個々人のためにやるべきではない。将来のため、国民全体のためにという視点で考えれば何をやるべきか、何をやるべきじゃないかは常識で判断できるんじゃないでしょうか。そこで、こういうことをやりたいという政治家が出てきて、そういう人が総理大臣になってやるべきでしょう。

- サッチャーのような人がですね。

水谷 そうということです。

- 最後にひとつ伺います。いまの社会はモノ余りで裕福な社会です。したがって危機感が乏しい。そこで、何も我慢することはないじゃないかという意識が広く浸透しています。こんな状況の中でも、やり方次第で国民は変わっていくと思いませんか。

水谷 そう思っています。今までのこの国民の歴史をみると、大変になると力が出る。大変にすると力が出るんです。大変にしないとただだらして、やがて衰退が待っている。私は、この日本民族の潜在能力というものに期待しているんです。戦後の復興ひとつをみてもあれだけのことをしてきたのです。まさに奇跡的な発展を遂げてきたわけですから。我々は自信を持っていいんじゃないでしょうか。そして、きっとその先に明るい将来を見出すことができます。

- では、そのように期待しましょう。